



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 新日本無線株式会社  
コード番号 6911

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	25,530	9.8	881	44.4	964	24.5
平成17年9月中間期	23,242	△12.7	610	△71.0	775	△68.1
平成18年3月期	48,240		1,367		1,449	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	721	29.1	18	43
平成17年9月中間期	558	△65.8	14	27
平成18年3月期	953		23	47

(注) ①期中平均株式数 平成18年9月中間期 39,128,774株 平成17年9月中間期 39,128,774株 平成18年3月期 39,128,774株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	51,774	22,246	43.0	568	54
平成17年9月中間期	50,049	21,361	42.7	545	94
平成18年3月期	49,467	21,853	44.2	557	61

(注) ①期末発行済株式数 平成18年9月中間期 39,128,774株 平成17年9月中間期 39,128,774株 平成18年3月期 39,128,774株

②期末自己株式数 平成18年9月中間期 2,226株 平成17年9月中間期 2,226株 平成18年3月期 2,226株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,000	2,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円22銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成18年3月期	6 00	6 00	12 00
平成19年3月期 (実績)	6 00	—	—
平成19年3月期 (予想)	—	6 00	12 00

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,357		5,598		4,348	
2 受 取 手 形	※4	1,584		1,765		1,429	
3 売 掛 金		10,540		10,988		10,337	
4 た な 卸 資 産		12,040		11,815		11,807	
5 繰 延 税 金 資 産		621		684		624	
6 短 期 貸 付 金		2,263		1,796		2,021	
7 そ の 他	※3	2,147		2,232		1,922	
8 貸 倒 引 当 金		△3		—		△3	
流 動 資 産 合 計			32,551 65.0		34,881 67.4		32,488 65.7
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※1、 2						
(1) 建 物		5,241		4,908		5,072	
(2) 機 械 及 び 装 置		3,607		3,520		3,547	
(3) そ の 他		1,814		1,420		1,292	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,663		9,850		9,912	
2 無 形 固 定 資 産		162		144		156	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,914		4,267		4,364	
(2) 繰 延 税 金 資 産		2,267		2,265		2,163	
(3) そ の 他		523		397		415	
(4) 貸 倒 引 当 金		△34		△31		△33	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,671		6,898		6,909	
固 定 資 産 合 計			17,497 35.0		16,893 32.6		16,978 34.3
資 産 合 計			50,049 100.0		51,774 100.0		49,467 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
( 負 債 の 部 )								
I 流 動 負 債								
1 買 掛 金		6,424		8,612		7,371		
2 短 期 借 入 金		10,725		8,825		9,225		
3 1年内返済予定の長期借入金	※2	346		96		96		
4 未 払 費 用		2,481		2,704		2,462		
5 未 払 法 人 税 等		341		629		315		
6 そ の 他		1,808		1,786		1,411		
流動負債合計			22,126	44.2	22,654	43.7	20,881	42.2
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金	※2	232		136		184		
2 退 職 給 付 引 当 金		6,090		6,454		6,277		
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		192		231		220		
4 そ の 他		47		52		49		
固定負債合計			6,561	13.1	6,873	13.3	6,732	13.6
負債合計			28,687	57.3	29,528	57.0	27,613	55.8
( 資 本 の 部 )								
I 資 本 金			5,220	10.4	—	—	5,220	10.5
II 資 本 剰 余 金								
資本準備金		5,223		—		5,223		
資本剰余金合計			5,223	10.5	—	—	5,223	10.6
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金		441		—		441		
2 任 意 積 立 金		8,490		—		8,490		
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,574		—		1,734		
利益剰余金合計			10,506	21.0	—	—	10,666	21.6
IV その他有価証券評価差額金			413	0.8	—	—	744	1.5
V 自 己 株 式			△1	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計			21,361	42.7	—	—	21,853	44.2
負債・資本合計			50,049	100.0	—	—	49,467	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—		5,220		—	
2 資 本 剰 余 金							
資本準備金		—		5,223		—	
資本剰余金合計		—		5,223		—	
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		—		441		—	
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金		—		8,490		—	
繰越利益剰余金		—		2,186		—	
利益剰余金合計		—		11,118		—	
4 自 己 株 式		—		△1		—	
株 主 資 本 合 計		—	—	21,560	41.7	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		—		686		—	
評価・換算差額等合計		—	—	686	1.3	—	—
純 資 産 合 計		—	—	22,246	43.0	—	—
負債及び純資産合計		—	—	51,774	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		23,242	100.0	25,530	100.0	48,240	100.0
II 売 上 原 価		17,799	76.6	19,659	77.0	37,107	76.9
売 上 総 利 益		5,442	23.4	5,870	23.0	11,133	23.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,831	20.8	4,988	19.5	9,765	20.3
営 業 利 益		610	2.6	881	3.5	1,367	2.8
IV 営 業 外 収 益	※1	211	0.9	237	0.9	257	0.5
V 営 業 外 費 用	※2	46	0.2	154	0.6	176	0.3
経 常 利 益		775	3.3	964	3.8	1,449	3.0
VI 特 別 利 益		1	0.0	5	0.0	66	0.1
VII 特 別 損 失		20	0.0	34	0.1	123	0.2
税引前中間(当期)純利益		756	3.3	935	3.7	1,391	2.9
法人税、住民税及び事業税		245		337		608	
法人税等調整額		△47	0.9	△123	0.9	△170	0.9
中間(当期)純利益		558	2.4	721	2.8	953	2.0
前期繰越利益		1,016		—		1,016	
中間配当額		—		—		234	
中間(当期)未処分利益		1,574		—		1,734	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自 己 式 株	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利 益 剰余金 合計			
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合計		その他利益 剰余金					
					別途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	△1	21,108	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	—	—	△35	△35	—	△35	
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	721	721	—	721	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	451	451	—	451	
平成18年9月30日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,186	11,118	△1	21,560	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	744	744	21,853
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35
中間純利益(百万円)	—	—	721
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△58	△58	△58
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	392
平成18年9月30日残高(百万円)	686	686	22,246

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 同 左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(3)仕掛品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 2 ～ 50 年 機 械 及 び 装 置 2 ～ 15 年 有形固定資産の「その他」 2 ～ 20 年 (工具器具及び備品)</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3 ～ 5 年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5 年</p>	<p>(有形固定資産) 同 左</p> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>



項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 ②連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	同 左 同 左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,246 百万円であります。 また、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	52,116 百万円	53,098 百万円	52,822 百万円
※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建                    物	2,886 百万円	2,714 百万円	2,793 百万円
機 械 及 び 装 置	1,545 百万円	1,472 百万円	1,495 百万円
有形固定資産の「その他」(土地)	140 百万円	140 百万円	140 百万円
合                    計	4,572 百万円	4,327 百万円	4,429 百万円
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金	496 百万円	174 百万円	210 百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
※4 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 206 百万円	—————
5 偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 1,049 百万円	(銀行借入金) 645 百万円	(銀行借入金) 750 百万円
合                    計	1,049 百万円	645 百万円	750 百万円

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受 取 利 息	14 百万円	15 百万円	29 百万円
受 取 配 当 金	150 百万円	185 百万円	162 百万円
為 替 差 益	11 百万円	—	—
※2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支 払 利 息	45 百万円	36 百万円	87 百万円
為 替 差 損	—	27 百万円	38 百万円
損 害 賠 償 金	—	88 百万円	49 百万円
3 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,024 百万円	890 百万円	2,241 百万円
無 形 固 定 資 産	46 百万円	34 百万円	95 百万円
合 計	1,070 百万円	925 百万円	2,336 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	—	—	2,226
合 計	2,226	—	—	2,226

## (リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	機械及 び装置	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及 び運搬具)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資 産 (ソフト ウェア)	合 計	機械及 び装置	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及 び運搬具)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資 産 (ソフト ウェア)	合 計	機械及 び装置	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及 び運搬具)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資 産 (ソフト ウェア)	合 計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引															
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末(事業年度末) 残高相当額															
取得価額相当額	3	6	428	178	616	30	6	266	153	457	11	3	345	176	537
減価償却累計額相当額	0	4	280	88	375	4	2	119	52	179	2	2	197	74	276
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	2	1	147	89	240	26	4	146	101	278	9	1	147	102	260
(2) 未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額	1年内 95百万円 1年超 148百万円 合 計 243百万円					1年内 96百万円 1年超 184百万円 合 計 281百万円					1年内 88百万円 1年超 174百万円 合 計 263百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額															
支 払 リ ー ス 料	80百万円					54百万円					144百万円				
減 価 償 却 費 相 当 額	76百万円					52百万円					138百万円				
支 払 利 息 相 当 額	2百万円					2百万円					4百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。					同 左					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。					同 左					リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上